

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和03年08月06日

計画の名称	長野県「水循環・資源循環のみち2015」構想の推進による、安全・安心な暮らしの実現（防災・安全）（重点計画）												
計画の期間	平成28年度～令和02年度（5年間）										重点配分対象の該当	○	
交付対象	長野市, 上田市, 岡谷市, 飯田市, 諏訪市, 伊那市, 駒ヶ根市, 茅野市, 塩尻市, 下諏訪町, 辰野町, 南箕輪村, 松川町, 高森町, 喬木村, 豊丘村, 木曾町, 中野市, 朝日村												
計画の目標	南海トラフ地震の対象地域における重要施設（消毒施設、管理棟、下水道総合地震計画に位置づけている管渠）の地震対策を行うことにより、施設の持続的な管理・運営を図り、安全で安心な暮らしを実現する。 雨水幹線等の整備を進めることにより、浸水被害の軽減を図り、安全な暮らしを実現する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	5,511	A	5,424	B	0	C	87	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	1.57	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H28当初)	中間目標値 (H30末)	最終目標値 (H32末)
1	下水道総合地震対策計画に位置付けた管渠耐震化における実施率を24%（H27末）から24%（H32末）に増加させる。 下水道総合地震対策計画に位置付けた管渠耐震化における実施率 下水道総合地震対策計画に位置付けた管渠の耐震化を実施する自治体数/管渠の耐震化が必要な自治体数	24%	24%	24%
2	重要施設耐震化対策が必要な処理場における実施率を14%（H27末）から38%（H32末）に増加させる。 重要施設耐震化対策が必要な処理場における実施率 重要施設耐震化対策を実施する処理場数/重要施設耐震化対策が必要な処理場数	14%	33%	38%
3	計画期間内における総合地震対策計画に位置付けられた避難所へのマンホールトイレの設置率を0%（H27末）から100%（H32末）へ増加させる。 避難所のマンホールトイレ設置率 マンホールトイレを設置した避難所の箇所数/計画期間内で総合地震対策計画に位置付けられた避難所の箇所数	0%	88%	100%
4	浸水被害が発生した排水区域における整備率を0%（H27末）から100%（H32末）に増加させる。 浸水対策整備率 浸水対策整備済み面積（ha）/浸水面積（ha）	0%	0%	100%

備考等	個別施設計画を含む	○	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
・（国土強靱化地域計画名）に基づき実施される要素事業：長野市～豊丘村全て【 防災・安全交付金の整備計画にのみ記載】												

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-001	下水道	一般	長野市	直接	長野市	管渠(汚水)	改築	下流処理区重要幹線	管渠の可とう化、マンホールトイレ	長野市						77		策定済
		下水道総合地震対策計画																	
	A07-002	下水道	一般	上田市	直接	上田市	-	改築	上田市下水道総合地震対策	耐震設計・耐震工事、マンホールトイレ	上田市						1,373		策定済
		下水道総合地震対策計画																	
	A07-003	下水道	一般	岡谷市	直接	岡谷市	管渠(汚水)	改築	岡谷市下水道総合地震対策(第1期)	管渠の可とう化、マンホール浮上防止	岡谷市						30		策定済
		下水道総合地震対策計画																	
	A07-004	下水道	一般	岡谷市	直接	岡谷市	管渠(汚水)	改築	岡谷市下水道総合地震対策(第2期)	管渠の可とう化、マンホール浮上防止	岡谷市						317		策定済
		下水道総合地震対策計画																	
	A07-005	下水道	一般	飯田市	直接	飯田市	管渠(汚水)	改築	飯田市下水道総合地震対策(第1期)	耐震設計、管渠の可とう化、マンホール浮上防止	飯田市						101		策定済
		下水道総合地震対策計画																	
	A07-006	下水道	一般	飯田市	直接	飯田市	管渠(汚水)	改築	飯田市下水道総合地震対策(第2期)	耐震設計、管渠の可とう化、マンホール浮上防止	飯田市						144		策定済
		下水道総合地震対策計画																	

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H28	H29	H30	H31	R02				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
下水道事業	A07-007	下水道	一般	飯田市	直接	飯田市	終末処理場	改築	松尾浄化管理センター(地震対策)	詳細設計、耐震工事(消毒施設)	飯田市						100		-	
	A07-008	下水道	一般	諏訪市	直接	諏訪市	管渠(汚水)	改築	下水道総合地震対策(第1期)	人孔浮上防止対策、マンホールトイレ	諏訪市						138		策定済	
	下水道総合地震対策計画																			
	A07-009	下水道	一般	諏訪市	直接	諏訪市	管渠(汚水)	改築	下水道総合地震対策(第2期)	人孔浮上防止対策、管口可とう化、詳細設計、マンホールトイレ	諏訪市						113		策定済	
	下水道総合地震対策計画																			
	A07-010	下水道	一般	伊那市	直接	伊那市	終末処理場	改築	伊那・高遠・小出島・大萱浄化センター	耐震設計、耐震工事(管理棟、消毒施設)	伊那市						100		-	
	A07-011	下水道	一般	駒ヶ根市	直接	駒ヶ根市	終末処理場	改築	駒ヶ根浄化センター(地震対策)	耐震設計、耐震工事(管理棟、消毒施設)	駒ヶ根市						110		-	
	A07-012	下水道	一般	茅野市	直接	茅野市	管渠(汚水)	改築	茅野市総合地震対策事業(地震対策)	調査、耐震設計、耐震工事(管渠の可とう化、マンホール浮上防止)	茅野市						50		策定済	
	下水道総合地震対策計画																			

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-013	下水道	一般	茅野市	直接	茅野市	管渠(雨水)	新設	上川右岸排水区管渠整備(浸水対策)	調査、設計、工事	茅野市						850	-	
		下水道総合地震対策計画																	
	A07-014	下水道	一般	塩尻市	直接	塩尻市	管渠(汚水)	改築	塩尻市下水道総合地震対策	管渠の可とう化、マンホール浮上防止、マンホールトイレ	塩尻市						255	策定済	
		下水道総合地震対策計画																	
	A07-015	下水道	一般	塩尻市	直接	塩尻市	終末処理場	改築	塩尻市浄化センター(地震対策)	耐震設計、耐震工事	塩尻市						350	策定済	
		下水道総合地震対策計画																	
	A07-016	下水道	一般	下諏訪町	直接	下諏訪町	管渠(汚水)	改築	下諏訪町総合地震対策事業(地震対策)	人孔浮上防止対策、管渠可とう継ぎ手設置	下諏訪町						214	策定済	
		下水道総合地震対策計画																	
	A07-017	下水道	一般	辰野町	直接	辰野町	管渠(汚水)	改築	辰野処理区管渠改築(地震対策)	人孔浮上防止対策	辰野町						14	策定済	
		下水道総合地震対策計画																	
	A07-018	下水道	一般	辰野町	直接	辰野町	終末処理場	改築	小野水処理センター(地震対策)	耐震化工事(管理棟、消毒施設)	辰野町						55	-	
		下水道総合地震対策計画																	

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-019	下水道	一般	辰野町	直接	辰野町	管渠(汚水)	改築	小野処理区管渠改築(地震対策)	人孔浮上防止対策	辰野町						21		策定済
		下水道総合地震対策計画																	
	A07-020	下水道	一般	南箕輪村	直接	南箕輪村	終末処理場	改築	南箕輪浄化センター(地震対策)	耐震化工事(管理棟)	南箕輪村						26		策定済
		下水道総合地震対策計画																	
	A07-021	下水道	一般	南箕輪村	直接	南箕輪村	管渠(汚水)	改築	下水道総合地震対策計画(地震対策)	耐震化設計・耐震工事、マンホールトイレ	南箕輪村						95		策定済
		下水道総合地震対策計画																	
	A07-022	下水道	一般	松川町	直接	松川町	終末処理場	改築	松川浄化センター(地震対策)	耐震補強設計、耐震補強工事(管理棟、消毒施設)	松川町						138		-
		下水道総合地震対策計画																	
	A07-023	下水道	一般	高森町	直接	高森町	終末処理場	改築	高森浄化センター(地震対策)	実施設計、耐震工事、マンホールトイレ	高森町						185		策定済
		下水道総合地震対策計画																	
	A07-024	下水道	一般	喬木村	直接	喬木村	終末処理場	改築	堰下浄化センター(地震対策)	実施設計、耐震工事(管理棟、消毒施設)	喬木村						14		-
		下水道総合地震対策計画																	
下水道総合地震対策計画																			

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-025	下水道	一般	豊丘村	直接	豊丘村	終末処理場	改築	豊丘浄化センター(地震対策)	耐震補強工事(管理棟、消毒施設)	豊丘村						121	-	
		下水道総合地震対策計画																	
	A07-026	下水道	一般	木曽町	直接	木曽町	終末処理場	改築	木曽福島・大原・日義浄化センター・塩渕中継ポンプ場(地震対策)	実施設計、耐震工事(管理棟・消毒施設)	木曽町						153	-	
		下水道総合地震対策計画																	
	A07-027	下水道	一般	岡谷市	直接	岡谷市	管渠(汚水)	改築	岡谷市下水道総合地震対策(第3期)	管渠の可とう化、マンホール浮上防止	岡谷市						110	策定中	
		下水道総合地震対策計画																	
	A07-028	下水道	一般	中野市	直接	中野市	終末処理場	改築	中野浄化管理センター(地震対策)	調査、詳細設計、耐震工事	中野市						88	策定済	
		下水道総合地震対策計画																	
	A07-029	下水道	一般	中野市	直接	中野市	管渠(汚水)	改築	中野市下水道総合地震対策	耐震設計、管渠の可とう化、マンホール浮上防止	中野市						10	策定済	
		下水道総合地震対策計画																	
	A07-030	下水道	一般	長野市	直接	長野市	管渠(雨水)	新設	上流処理区雨水幹線管渠整備	管渠工など	長野市						50	-	
		下水道総合地震対策計画																	

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-031	下水道	一般	伊那市	直接	伊那市	-	改築	伊那・殿島処理区	耐水化計画策定、詳細設計	伊那市						15		-
	A07-032	下水道	一般	朝日村	直接	朝日村	終末処理場	改築	ピュアラインあさひ(耐水化)	耐水化計画策定	朝日村						7		-
											小計						5,424		
											合計						5,424		

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H28	H29	H30	H31	R02				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
下水道事業	C07-001	下水道	一般	長野市	直接	長野市	-	-	下流処理区災害時応急復旧資機材整備（地震対策）	マンホールトイレ（上部）	長野市						13		策定済	
		被災を想定して大規模避難所にマンホールトイレを整備することで、避難所の衛生管理と避難者の心身の負担軽減が図られ、基幹事業の管路耐震と併せて総合的な地震対策ができる。																		
	下水道総合地震対策計画																			
	C07-002	下水道	一般	岡谷市	直接	岡谷市	-	-	岡谷市下水道総合地震対策資機材整備	応急復旧資機材整備（可搬発電機等）	岡谷市						50		策定済	
		被災を想定して応急復旧資機材を整備することで被害の最小化を図ることができ、基幹事業の管路耐震と併せて総合的な地震対策ができる。																		
	下水道総合地震対策計画																			
C07-003	下水道	一般	諏訪市	直接	諏訪市	-	-	諏訪市下水道総合地震対策資機材整備	マンホールトイレ（上部）10基	諏訪市						6		策定済		
	被災を想定しマンホールトイレを整備することで感染症等による二次被害の低減を図り、また、基幹事業の管路耐震化を併せて総合的な地震対策ができる。																			
下水道総合地震対策計画																				
C07-004	下水道	一般	塩尻市	直接	塩尻市	-	-	塩尻市下水道総合地震対策資機材整備	マンホールトイレ（上部）	塩尻市						5		策定済		
	被災を想定しマンホールトイレを整備することで感染症等による二次被害の低減を図り、また、基幹事業の管路耐震と併せて総合的な地震対策ができる。																			
下水道総合地震対策計画																				
C07-005	下水道	一般	飯田市	直接	飯田市	-	新設	飯田市下水道総合地震対策敷材整備	応急復旧資機材整備（可搬発電機等）	飯田市						8		策定済		
	被災を想定して応急復旧資機材を整備することで被害の最小化を図ることができ、基幹事業の管路耐震と併せて総合的な地震対策ができる。																			
下水道総合地震対策計画																				
C07-006	下水道	一般	木曽町	直接	木曽町	-	-	防災対策（地震）	BCP策定・修正のための調査・検討	木曽町						5		-		
	下水道BCPを策定・修正することで、緊急時の対応が迅速かつ適切となる。																			

C 効果促進事業

基幹事業(大)	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H28	H29	H30	H31	R02				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
											小計						87			
											合計						87			

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H28	H29	H30	H31	R02
配分額 (a)	182	286	513	194	565
計画別流用増 減額 (b)	0	0	0	0	0
交付額 (c=a+b)	182	286	513	194	565
前年度からの繰越額 (d)	14	43	37	232	112
支払済額 (e)	153	292	318	314	304
翌年度繰越額 (f)	43	37	232	112	373
うち未契約繰越額(g)	0	0	28	0	59
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	0
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	0	5.09	0	8.71
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					